

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比 2.0%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和5年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比2.0%増の306,846円(規模30人以上では1.6%増の347,147円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は1.4%増の236,190円(同1.0%増の257,997円)、所定外給与(超過労働給与)は3.0%減の17,134円(同1.2%減の22,518円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は1.1%増の253,324円(同0.8%増の280,515円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は6.0%増の53,522円(同6.0%増の66,632円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比2.1%減の97.5(規模30人以上では前年比2.5%減の98.4)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)										
調 査 産 業 計	306 846	2.0	253 324	1.1	236 190	1.4	17 134	△ 3.0	53 522	6.0
建 設 業	361 155	△ 1.0	301 744	△ 1.4	288 843	0.8	12 901	△ 33.6	59 411	0.1
製 造 業	364 460	2.2	293 597	1.1	269 509	1.7	24 088	△ 6.2	70 863	7.3
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	517 758	△ 4.3	413 711	△ 3.4	344 722	△ 4.2	68 989	0.6	104 047	△ 11.9
情 報 通 信 業	414 491	△ 12.4	314 232	△ 12.4	283 797	△ 12.4	30 435	△ 11.8	100 259	△ 13.0
運 輸 業 , 郵 便 業	310 892	4.5	272 529	0.9	238 599	△ 0.9	33 930	16.4	38 363	42.0
卸 売 業 , 小 売 業	261 724	9.0	219 040	6.0	208 057	6.1	10 983	7.4	42 684	27.1
金 融 業 , 保 険 業	385 978	3.8	316 232	4.4	301 495	4.5	14 737	2.0	69 746	0.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	235 566	△ 5.1	197 428	△ 6.0	182 878	△ 7.0	14 550	9.8	38 138	1.1
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	378 556	5.9	299 615	3.4	283 279	3.4	16 336	4.4	78 941	14.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	107 188	4.0	102 926	4.0	99 045	4.4	3 881	△ 2.6	4 262	3.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	188 064	△ 10.7	167 931	△ 11.3	163 042	△ 11.6	4 889	△ 6.9	20 133	△ 5.9
教 育 , 学 習 支 援 業	391 521	1.6	299 187	0.9	286 775	2.0	12 412	△ 20.5	92 334	4.0
医 療 , 福 祉	309 326	△ 0.6	259 783	1.0	245 343	0.5	14 440	6.6	49 543	△ 7.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	317 766	△ 9.2	270 495	△ 4.9	254 154	△ 4.6	16 341	△ 6.4	47 271	△ 27.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	235 335	1.8	203 660	1.4	190 914	1.8	12 746	△ 3.9	31 675	4.6
(事業所規模30人以上)										
調 査 産 業 計	347 147	1.6	280 515	0.8	257 997	1.0	22 518	△ 1.2	66 632	6.0
建 設 業	316 012	5.0	268 368	7.0	247 813	7.1	20 555	7.1	47 644	△ 5.3
製 造 業	393 018	3.3	311 862	2.4	283 333	2.8	28 529	△ 1.9	81 156	8.4
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	517 758	△ 6.1	413 711	△ 6.2	344 722	△ 6.0	68 989	△ 7.8	104 047	△ 10.3
情 報 通 信 業	465 824	△ 7.7	340 788	△ 8.7	302 210	△ 10.1	38 578	4.4	125 036	△ 5.5
運 輸 業 , 郵 便 業	323 024	8.2	280 001	2.9	246 016	△ 0.2	33 985	33.3	43 023	63.8
卸 売 業 , 小 売 業	271 673	10.5	227 189	5.8	216 942	6.5	10 247	△ 4.5	44 484	42.1
金 融 業 , 保 険 業	373 415	5.8	296 905	1.9	278 364	0.0	18 541	44.4	76 510	23.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	283 159	1.4	224 420	1.4	205 520	0.6	18 900	12.1	58 739	1.0
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	446 423	△ 4.2	338 185	△ 2.7	315 943	△ 2.3	22 242	△ 7.4	108 238	△ 8.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	132 540	△ 7.5	123 163	△ 8.1	115 950	△ 7.7	7 213	△ 14.7	9 377	△ 0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	219 756	△ 4.8	191 184	△ 4.3	185 251	△ 4.7	5 933	7.5	28 572	△ 9.4
教 育 , 学 習 支 援 業	457 792	△ 3.3	335 493	△ 5.7	317 784	△ 4.6	17 709	△ 22.3	122 299	4.0
医 療 , 福 祉	331 778	△ 3.8	277 971	△ 1.6	261 205	△ 1.3	16 766	△ 4.0	53 807	△ 13.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	341 909	△ 2.6	282 189	△ 1.8	253 759	△ 3.1	28 430	10.7	59 720	△ 4.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	219 828	1.8	189 155	△ 0.1	176 418	1.1	12 737	△ 14.3	30 673	14.6

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(令和2年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は各月の実数値の単純平均から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

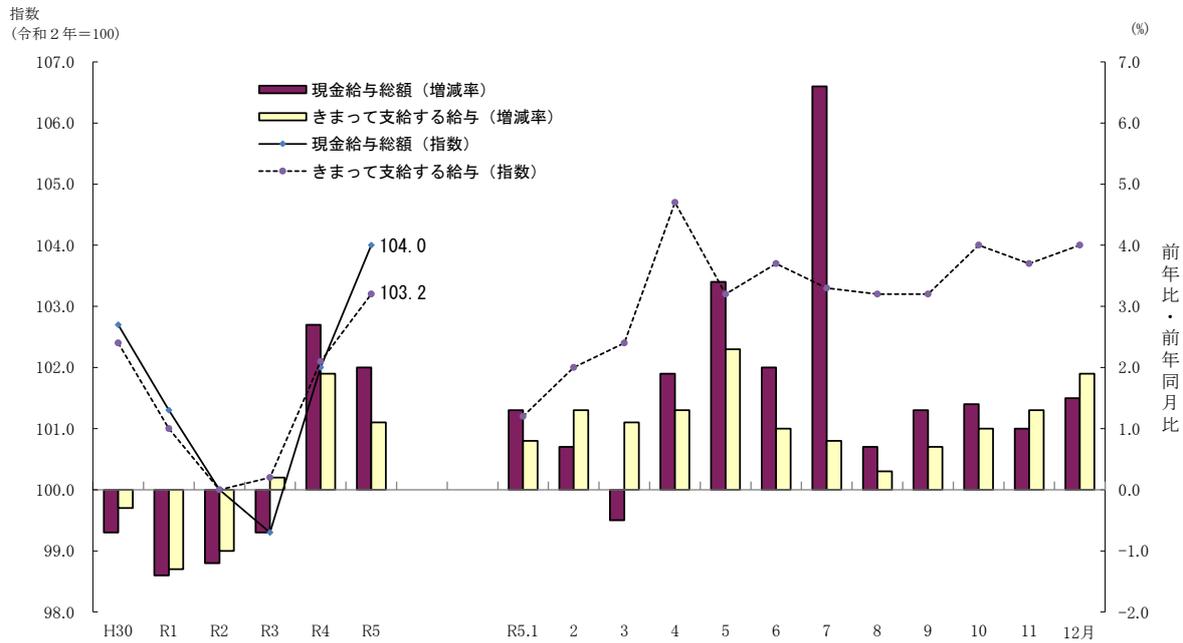


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与と総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成30年	302 764	323 547	△ 20 783	102.7	△ 0.7	101.6	1.4	102.6	△ 1.9	102.1	0.2
令和元年	298 586	322 552	△ 23 966	101.3	△ 1.4	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.4	101.2	△ 1.0
令和2年	294 901	318 405	△ 23 504	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.2
令和3年	292 633	319 461	△ 26 828	99.3	△ 0.7	100.3	0.3	99.8	△ 0.2	100.6	0.6
令和4年	300 989	325 817	△ 24 828	102.0	2.7	102.3	2.0	99.6	△ 0.2	99.6	△ 1.0
令和5年	306 846	329 777	△ 22 931	104.0	2.0	103.5	1.2	97.5	△ 2.1	97.1	△ 2.5

(注) 実質賃金指数富山県平均は、名目賃金指数を富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

(令和2年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が517,758円で最も高く、次いで、情報通信業414,491円、教育、学習支援業391,521円、金融業、保険業385,978円と続き、10産業で調査産業計(306,846円)を上回った。

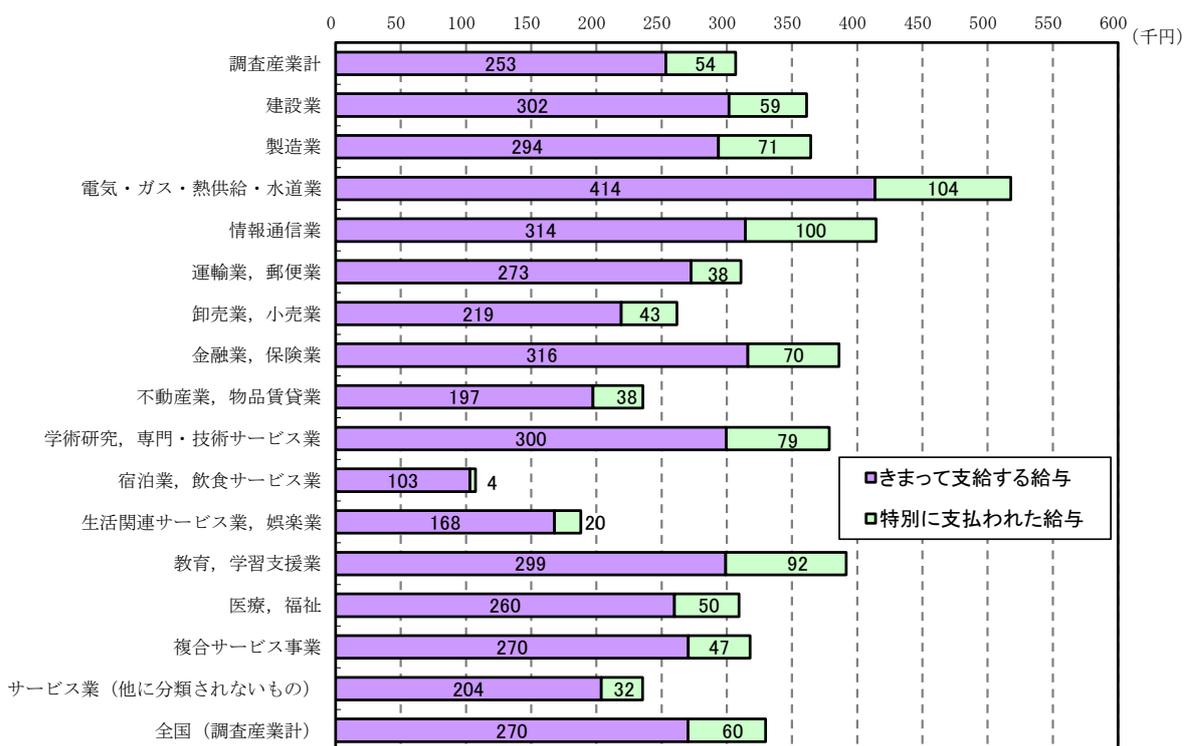
事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が517,758円で最も高く、次いで、情報通信業465,824円、教育、学習支援業457,792円と続き、6産業で調査産業計(347,147円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、卸売業、小売業が9.0%増と最も多く増加し、8産業で増加した。一方、最も減少したのは、情報通信業で12.4%減となった。

事業所規模30人以上では、卸売業、小売業が10.5%増と最も多く増加し、7産業で増加した。一方、最も減少したのは、情報通信業で7.7%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	374 478	229 101	383 663	102 157	412 757	263 225	405 775	113 201
建 設 業	395 918	224 629	385 449	94 863	374 631	176 502	381 057	78 281
製 造 業	419 042	252 176	387 447	115 250	438 672	282 667	406 550	135 939
電気・ガス・熱供給・水道業	549 663	366 203	527 271	172 157	549 663	366 203	527 271	172 157
情 報 通 信 業	476 414	299 089	442 058	78 672	504 994	357 065	477 581	90 094
運 輸 業 ， 郵 便 業	327 260	220 037	355 392	131 042	340 691	211 698	378 841	136 521
卸 売 業 ， 小 売 業	352 043	169 825	373 639	106 008	368 871	177 615	390 270	117 904
金 融 業 ， 保 険 業	528 625	293 010	412 538	134 699	621 136	287 213	421 779	128 913
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	302 566	177 499	334 370	111 132	364 850	203 195	356 656	133 648
学術研究、専門・技術サービス業	471 698	264 604	429 121	124 384	501 641	321 367	494 155	148 114
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	123 960	96 931	302 934	67 952	160 894	115 060	332 184	84 588
生活関連サービス業、娯楽業	204 614	171 774	291 919	90 850	269 719	189 927	287 914	106 337
教 育 ， 学 習 支 援 業	490 718	341 606	485 911	129 796	557 365	392 760	550 359	122 436
医 療 ， 福 祉	390 989	286 687	385 096	130 724	427 760	301 837	403 932	123 771
複 合 サ ー ビ ス 事 業	381 163	245 381	351 368	135 388	418 405	221 401	400 465	142 335
サービス業（他に分類されないもの）	285 973	170 711	301 859	92 424	272 287	163 065	288 688	87 618

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は374,478円、女性は229,101円で、男性100に対して女性は61.2となり、男女間の差は、前年に比べ0.7ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は412,757円、女性は263,225円、男性100に対して女性は63.8となり、男女間の差は、前年に比べ1.0ポイント拡大した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
令和4年	369 011	223 301	60.5	403 499	261 487	64.8
令和5年	374 478	229 101	61.2	412 757	263 225	63.8

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は383,663円、パートタイム労働者は102,157円であった。事業所規模30人以上では、一般労働者は405,775円、パートタイム労働者は113,201円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
			所定内給与				所定内給与		
		円	円	円	円	円	円	円	
規模 5人以上	令和4年	378 895	310 294	286 571	68 601	99 403	95 721	93 753	3 682
	令和5年	383 663	311 349	288 484	72 314	102 157	98 708	96 847	3 449
規模 30人以上	令和4年	400 436	322 362	294 378	78 074	112 909	108 559	105 720	4 350
	令和5年	405 775	323 490	295 968	82 285	113 201	109 027	106 475	4 174

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) ー夏季賞与 前年比 6.4%増加ー

ア 夏季賞与

夏季賞与(令和5年6月～8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比6.4%増の420,864円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年差0.05か月増の1.27か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は81.8%(前年80.8%)となった。(表6)

イ 年末賞与

年末賞与(令和5年11月～令和6年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比9.3%増の447,066円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年差0.07か月増の1.34か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は85.2%(前年88.0%)となった。(表6)

表6 産業別賞与支給額 ー規模30人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	R5	R4	前年比	R5	R4	前年差	R5	R4	前年差
	円	円	%		か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	420 864	395 657	6.4	1.27	1.22	0.05	81.8	80.8	1.0
建 設 業	215 490	183 871	17.2	0.77	0.78	△0.01	90.2	78.4	11.8
製 造 業	502 931	468 190	7.4	1.49	1.30	0.19	76.5	78.2	△1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	644 363	726 949	△11.4	1.84	1.98	△0.14	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信 業	631 926	734 425	△14.0	1.97	2.24	△0.27	100.0	74.5	25.5
運 輸 業 , 郵 便 業	204 706	213 223	△4.0	0.80	0.87	△0.07	97.1	61.1	36.0
卸 売 業 , 小 売 業	278 631	201 860	38.0	1.05	0.94	0.11	75.2	82.6	△7.4
金 融 業 , 保 険 業	557 964	396 913	40.6	1.97	1.31	0.66	100.0	96.9	3.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	243 467	345 487	△29.5	1.06	1.37	△0.31	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	585 734	711 326	△17.7	1.60	2.06	△0.46	98.2	83.0	15.2
宿泊業, 飲食サービス業	59 004	50 455	16.9	0.40	0.31	0.09	76.8	76.2	0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	155 532	139 130	11.8	0.72	0.71	0.01	100.0	64.9	35.1
教 育 , 学 習 支 援 業	785 422	637 752	23.2	2.44	2.02	0.42	100.0	97.4	2.6
医 療 , 福 祉	331 699	404 495	△18.0	1.00	1.43	△0.43	84.0	93.1	△9.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	321 533	355 289	△9.5	1.37	1.38	△0.01	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	245 484	174 420	40.7	1.05	0.85	0.20	59.3	74.9	△15.6

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	R5	R4	前年比	R5	R4	前年差	R5	R4	前年差
	円	円	%		か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	447 066	408 973	9.3	1.34	1.27	0.07	85.2	88.0	△2.8
建 設 業	242 851	314 713	△22.8	0.88	1.09	△0.21	94.1	81.8	12.3
製 造 業	535 063	494 799	8.1	1.51	1.39	0.12	82.6	88.7	△6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	612 381	650 703	△5.9	1.95	1.92	0.03	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信 業	620 468	773 859	△19.8	1.95	2.10	△0.15	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	280 886	248 626	13.0	1.13	1.05	0.08	78.3	62.4	15.9
卸 売 業 , 小 売 業	289 609	194 374	49.0	1.08	0.91	0.17	89.4	90.8	△1.4
金 融 業 , 保 険 業	598 923	453 291	32.1	1.91	1.40	0.51	100.0	100.0	0.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	390 807	345 992	13.0	1.51	1.39	0.12	80.5	82.1	△1.6
学術研究, 専門・技術サービス業	654 825	661 184	△1.0	2.11	2.07	0.04	100.0	100.0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	64 221	55 422	15.9	0.45	0.35	0.10	81.5	73.4	8.1
生活関連サービス業, 娯楽業	162 488	222 391	△26.9	0.77	1.12	△0.35	100.0	100.0	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	636 475	657 415	△3.2	2.03	2.09	△0.06	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	412 124	382 439	7.8	1.18	1.23	△0.05	89.0	93.6	△4.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	361 298	355 266	1.7	1.56	1.42	0.14	85.7	100.0	△14.3
サービス業(他に分類されないもの)	291 199	183 126	59.0	1.31	0.92	0.39	57.6	84.0	△26.4

(注) 前年比、前年差については、実数値から算出した。